

2017/4/19 インターネットライブセミナー 株式物色戦略

~ポスト・トランプラリーの株式物色~

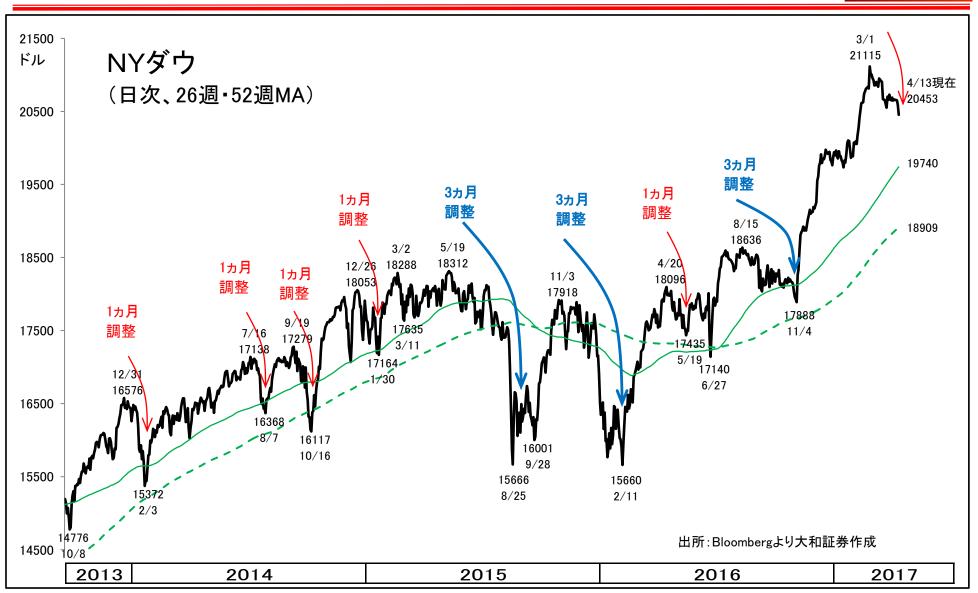
2017年4月 佐藤 光



この資料は、ミーティング等における投資情報の提供活動に際し補助的資料として作成したもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。 事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。ご利用に際しては、末尾の開示事項の記載もご覧ください。なお、資料中の図表は作成時点の社名が作成者になっていることがありますが、ご了承ください。

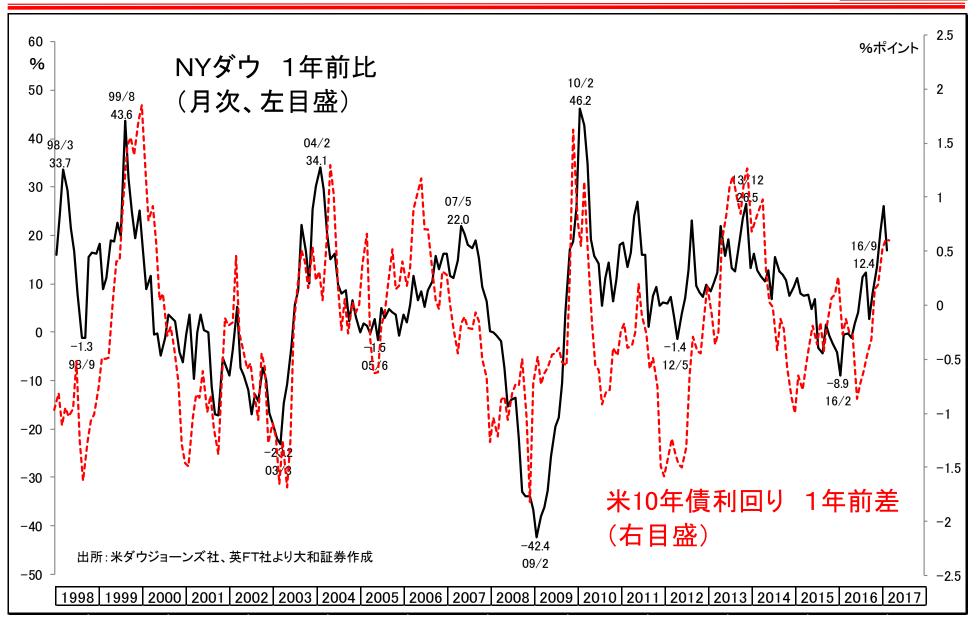
相場見通し編: NYダウの調整は1ヵ月か3ヵ月かの分岐点





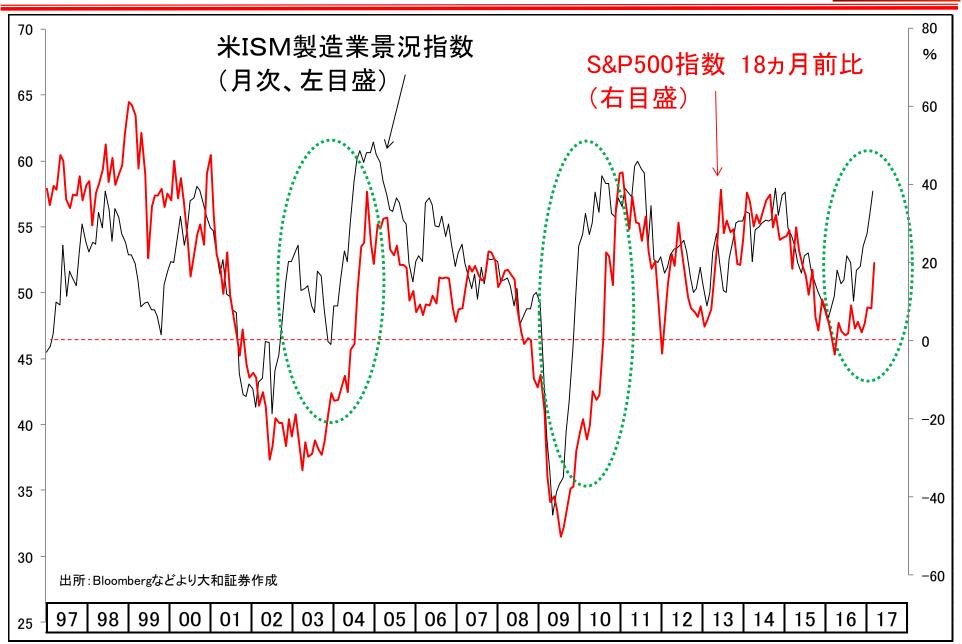
米国の金利上昇は、中長期で米国株にポジティブ





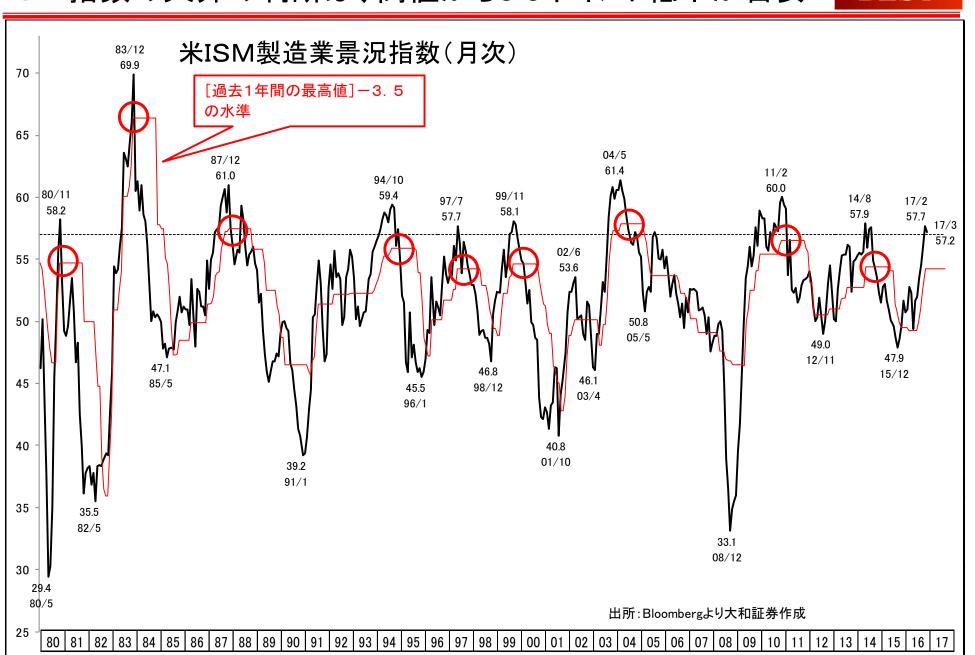
米国株価は、高水準のISM製造業指数を追う展開に





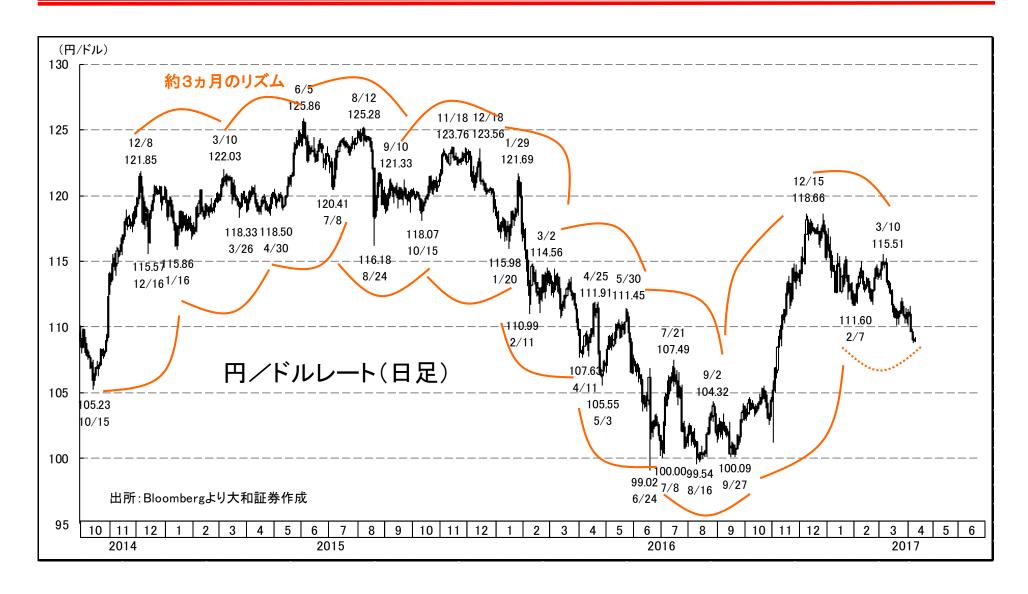
ISM指数の天井の判断は、高値から3.5ポイント低下が目安





円/ドルは、3ヵ月リズムからは間もなく円高一巡へ





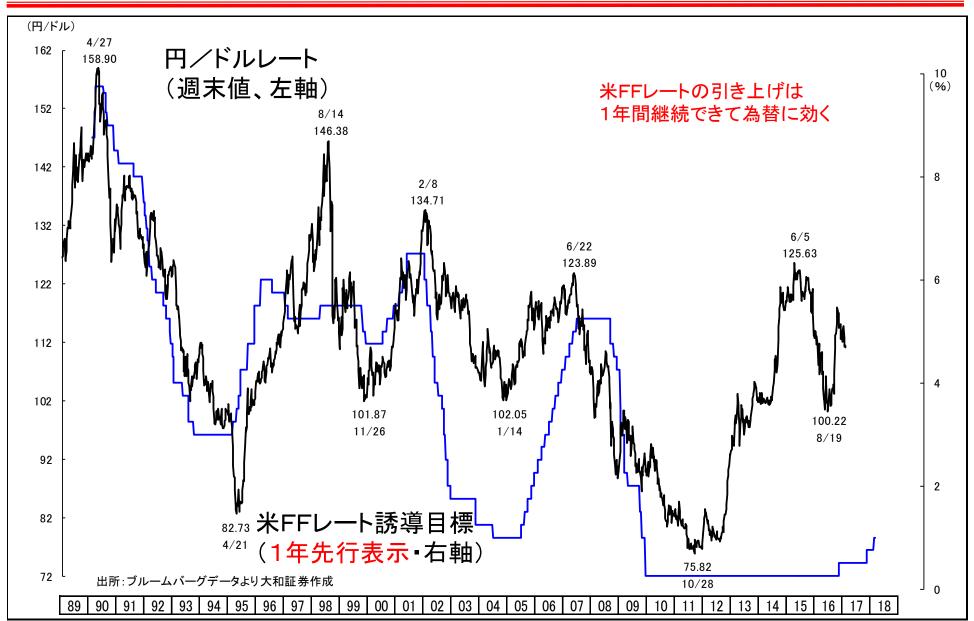
円/ドルレートは52週線水準が中長期のポイントに





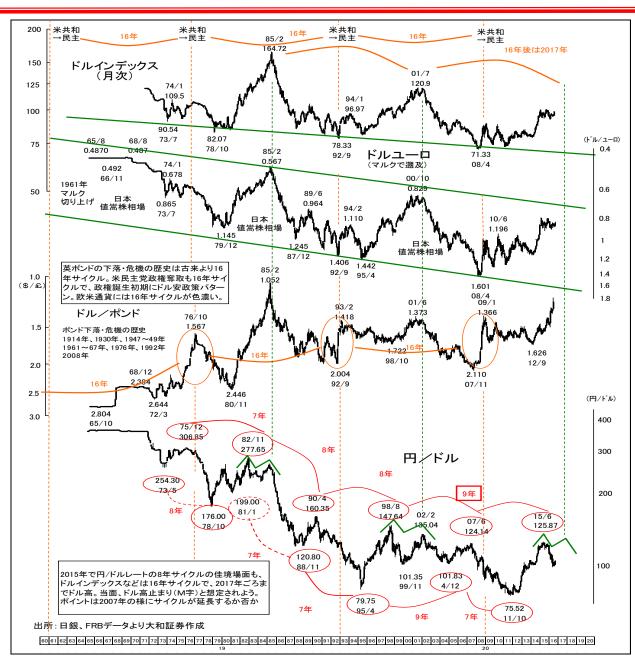
米国の利上げ姿勢は、約1年遅れて為替のドル高要因に





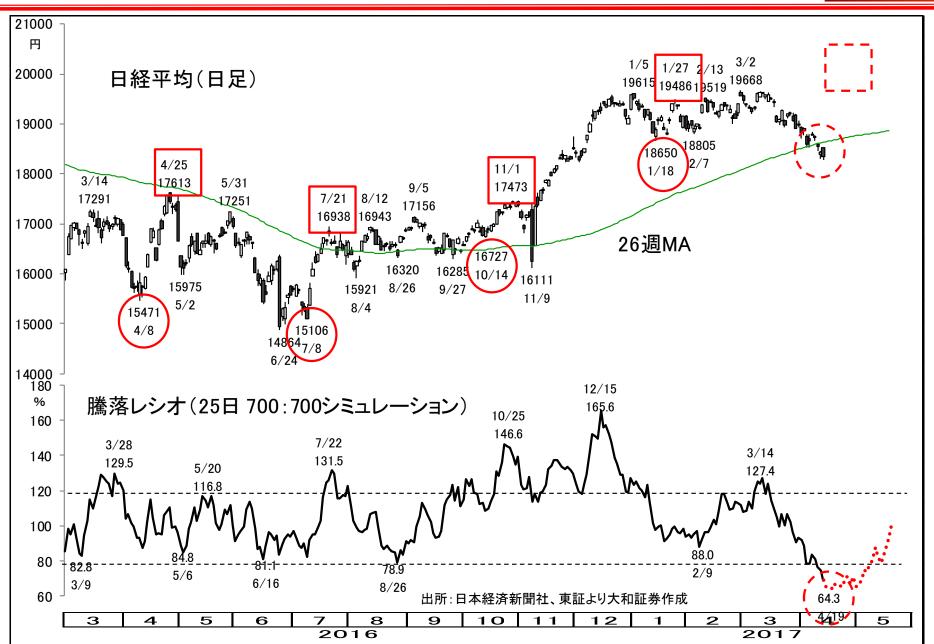
為替は16年サイクルのドル高の佳境場面に





日経平均は短期の調整メドに達してきた





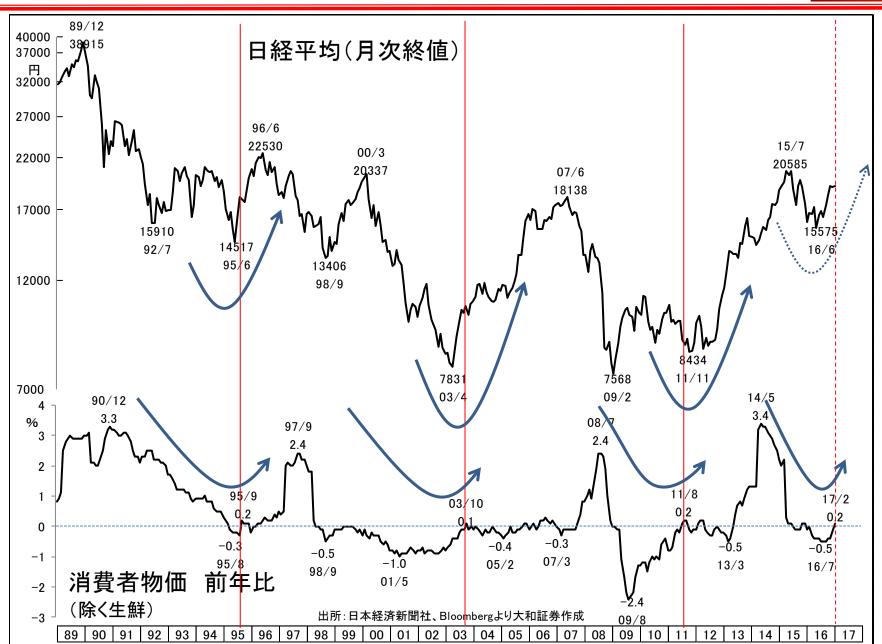
米ドル建て日経平均では、引き続き堅調な値動き





コアCPIのプラス転換は、中期的な株価上昇を示唆





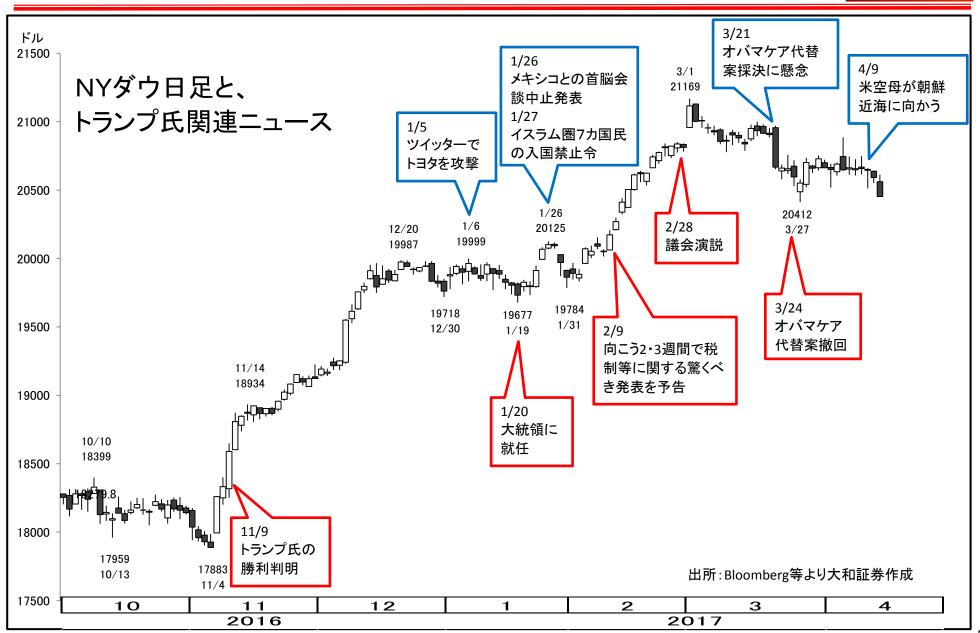
日本の輸出の前年比プラスは、株価を支える要因に





株式市場は良くも悪くもトランプ氏次第?





共和党政権1年目の米国株は軟化傾向、財政政策が重要



戦後における米大統領選挙後の党派別の経済・株価パフォーマンス

民主党政権	米実質GDP成長率(前年比)			
大工兄以惟	1年目 2	年目	3年目	4年目
平均成長率(%)	2.4	5.1	3.8	3.3

共和党政権	米実質GDP成長率(前年比)			
六仙兄以惟	1年目 2	2年目	3年目	4年目
平均成長率(%)	3.4	0.7	3.3	3.8

※1949年トルーマン大統領以降で算出

出所:米BEAより大和証券作成。直近値は2016年1~3Q各期年率の平均

民主党政権	NYダウ前年比			
八工兄以惟	1年目:	2年目	3年目	4年目
前年比、上昇一下落回数	7-1	5-3	7-1	7-1
平均騰落率(%)	13.4	2.7	14.1	9.2

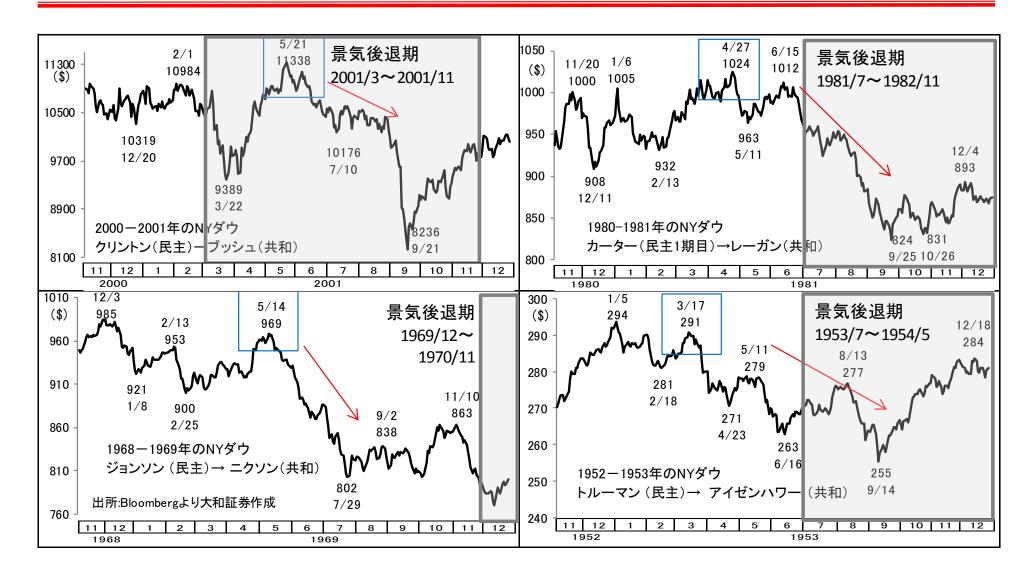
共和党政権	NYダウ前年比			
六仙兄以惟	1年目:	2年目	3年目	4年目
前年比、上昇一下落回数	2-7	6-3	9-0	6-3
平均騰落率(%)	▲ 1.2	10.3	17.4	0.8

※1949年トルーマン大統領以降で算出

出所:ダウジョーンズ社より大和証券作成。直近値は2016年10月28日まで

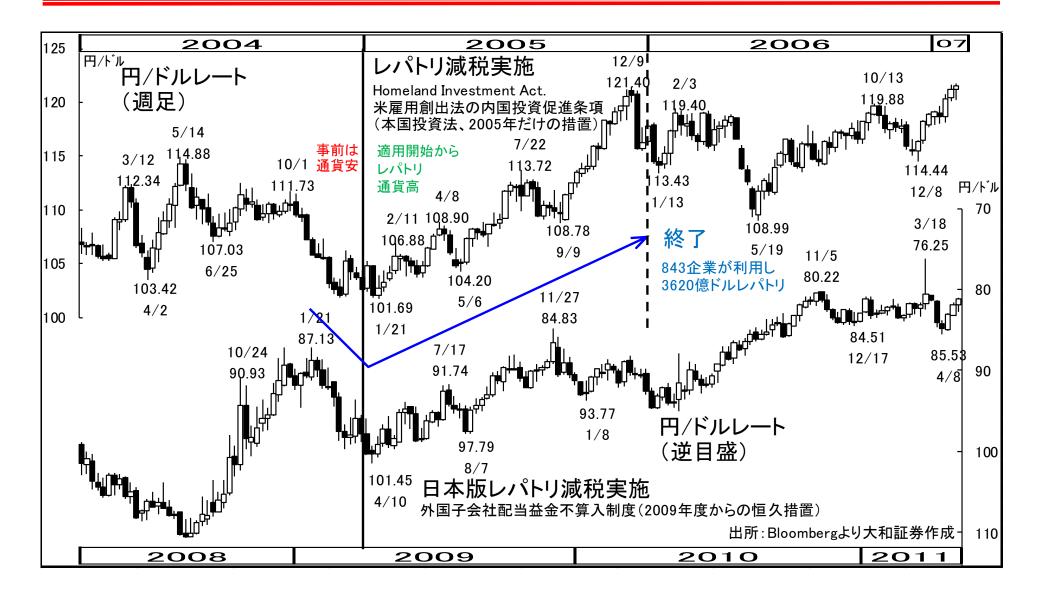
共和党政権の1年目は、過去の例では景気後退の懸念も





米国でレパトリ減税が実施されれば大きな影響あり





G20財務相・中銀総裁会合は、多くが株価上昇のきっかけに





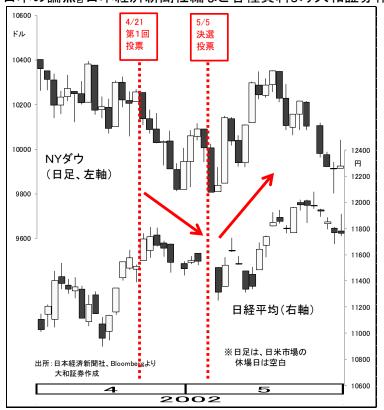
今後の政治などのスケジュール、リスクとして意識されよう

ASSI	OI	
FOR TI	IE I	١ ١
3ES	T	
	FOR THE	SEST

2017年	4月•5月	フランス大統領選挙	極右・国民戦線のルペン党首が決選投票に進む公算
	5月	イタリアG7サミット	
	7月	ドイツG20サミット	
	9月頃	ドイツ連邦議会選挙	支持が低下傾向にあるメルケル首相の続投を占う
	年内?	イタリア総選挙	
2018年	2月	イエレンFRB議長任期	
	4月	黒田日銀総裁任期	
	9月	安倍自民党総裁任期	
2019年	5~6月	欧州議会選挙	英国の離脱問題が議席配分に影響も
	10月末	欧州委員長任期	欧州理事会指名、欧州議会承認

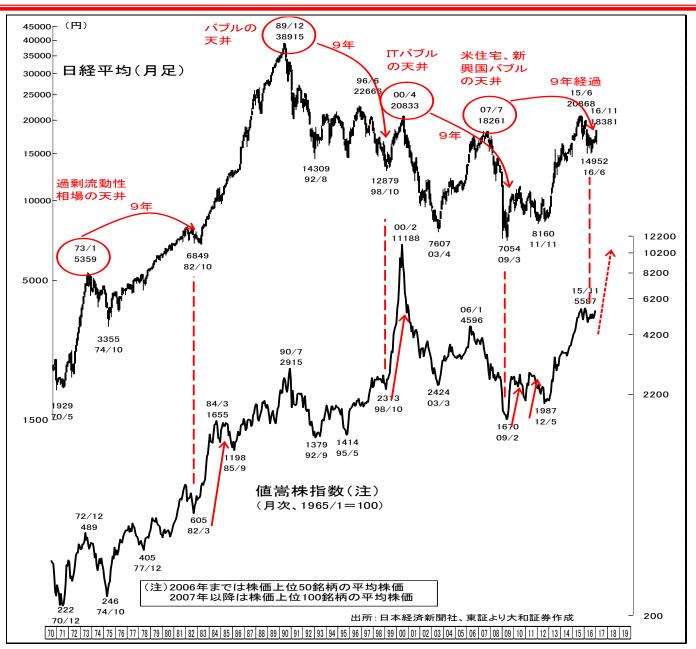
出所:『これからの日本の論点』日本経済新聞社編など各種資料より大和証券作成

2002年フランス大統領 選挙前後の株式市場



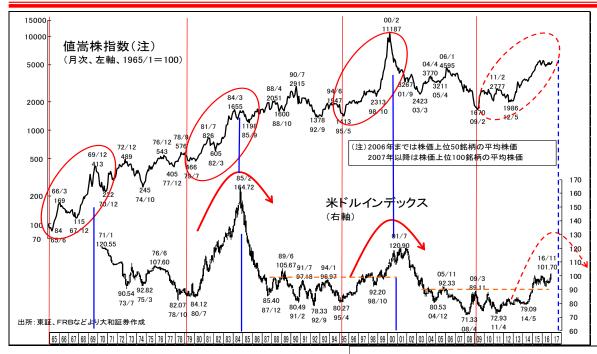
株式物色編:物色対象の中心は、引き続き堅調な値嵩株





値嵩株はドル高の16年サイクルと連動、今年にも佳境に

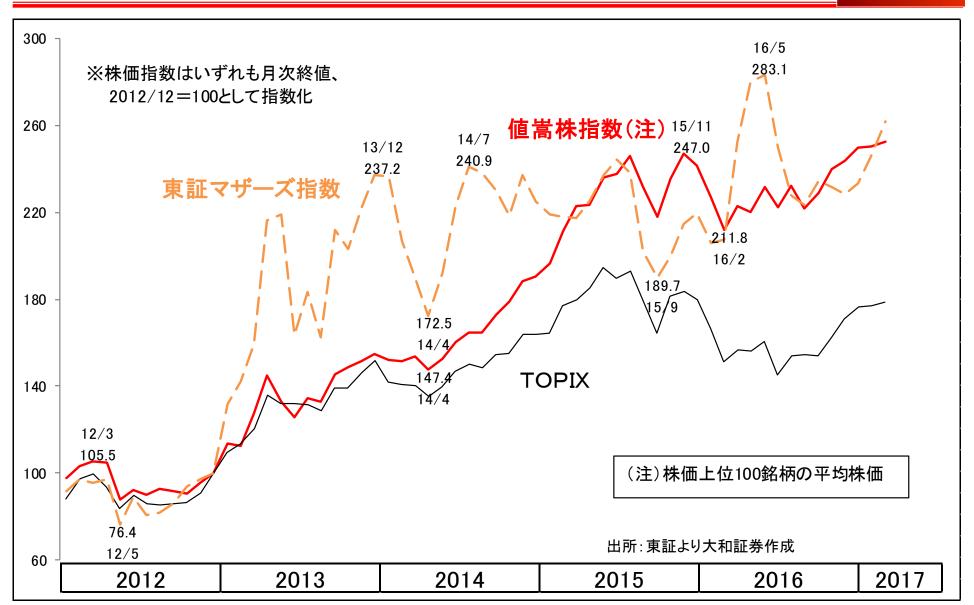






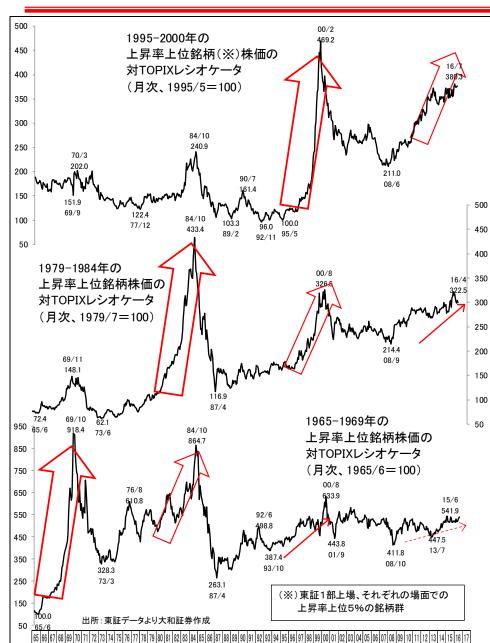
ここ数年では、値嵩株や新興市場などが継続的に優位





2000年にかけ大波動となった銘柄は、中心的な物色候補に





2000年にかけて大幅に上昇した銘柄

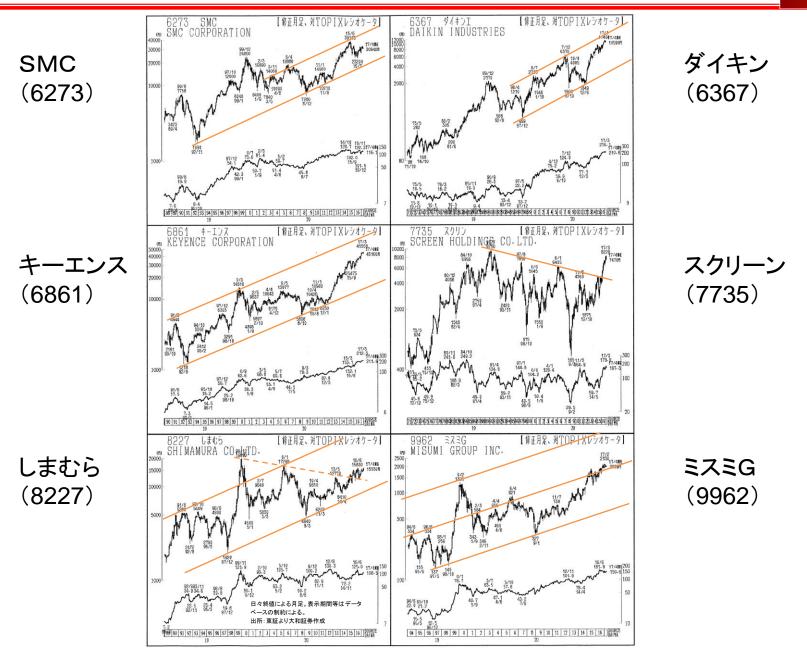
コード	銘柄名 (英語)	コード	: 銘柄名 (英語)
9984	ソフトバンSOFTBANK GROUP CORP.	6101	ツガミ TSUGAMI CORP
9715	トランスコTRANS COSMOS INC.	8869	明和地所 MEIWA ESTATE CO.LTD.
9749	富士ソフトFUJI SOFT INCORPORATED	4676	フジHD FUJI MEDIA HOLDINGS INC.
9766	コナミHDKONAMI HOLDINGS CORP.	7718	スター精密STAR MICRONICS
9613	NTTデーNTT DATA CORPORATION	7731	ニコン NIKON CORPORATION
4680	ラウンドワROUND ONE CORPORATION	6702	富士通 FUJITSU
7729	東京精密 TOKYO SEIMITSU	5541	大平金 PACIFIC METALS
6857	アドバンテADVANTEST CORP.	4530	久光製薬 HISAMITSU PHARM. 三菱電機 MITSUBISHI ELECTRIC
4684	オービックOBIC CO.LTD.	6503	三菱電機 MITSUBISHI ELECTRIC
9682	DTS DTS CORPORATION	4183	三井化学 MITSUI CHEMICALS.INC.
4549	栄研化学 EIKEN CHEMICAL	4543	
5801	古河電工 FURUKAWA ELECTRIC CO.LTD.	6861	キーエンスKEYENCE CORPORATION
6506	安川電機 YASKAWA ELECTRIC CORP.		SMC SMC CORPORATION
8227	しまむら SHIMAMURA CO.LTD.	9692	シーイーシCOMPUTER ENG & CONSULTING
8591	オリックスORIX CORPORATION	7741	
9404	日テレHDNIPPON TELEVISION HLDS	9401	TBSHDTOKYO BROADCASTING SYS HD
9719	SCSK SCSK CORPORATION	6367	
9962	ミスミG MISUMI GROUP INC.	7974	任天堂 NINTENDO CO.LTD.
8056	日本ユニシNIHON UNISYS LTD.	9437 9433	NTTドコNTT DOCOMO INC.
8035	東京エレクTOKYO ELECTRON	9433	KDDI KDDI CORPORATION
6804	ホシデン HOSIDEN CORPORATION	6806	ヒロセ電機HIROSE ELECTRIC
6981	村田製作 MURATA MFG	7735	スクリン SCREEN HOLDINGS CO.LTD.
6758	ソニー SONY CORPORATION	1518	三井松島 MITSUI MATSUSHIMA CO. LTD
7552	ハピネットHAPPINET CORPORATION	8113	ユニチヤーUNI CHARM CORP
9989	サンドラッSUNDRUG CO.LTD.	6965	浜松ホトニHAMAMATSU PHOTONICS 大日住薬 SUMITOMO DAINIPPON PHARMA
2593	伊藤園 ITO EN LTD.	4506	大日住薬 SUMITOMO DAINIPPON PHARMA
8572		9735	
2531	宝HLD TAKARA HOLDINGS INC.		

出所:東証データなどより大和証券作成

(注) 銘柄名については、弊社データベースの制約により、途中までの表示となる銘柄がある

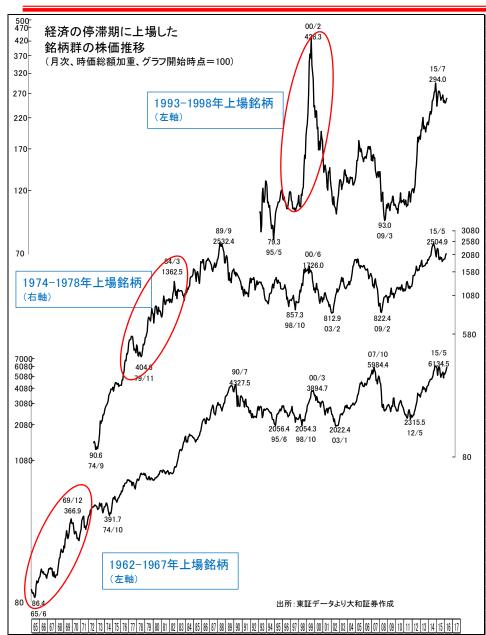
2000年にかけて活躍した中心銘柄候補チャート

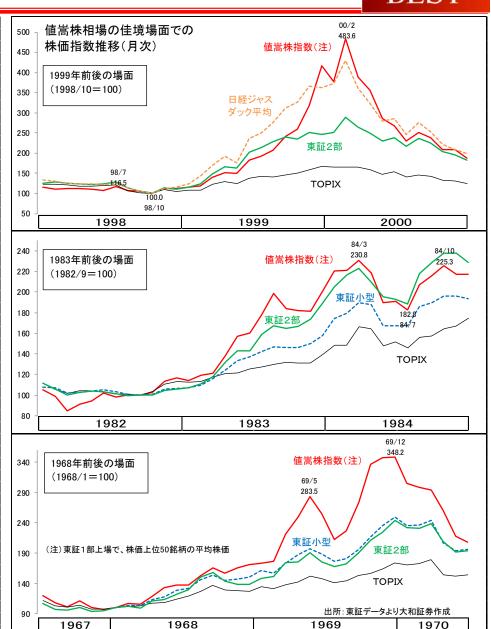




経済停滞期の上場銘柄など、小型株や新興市場もリード役に







近年上場した銘柄や小型株などでのリード役候補チャート

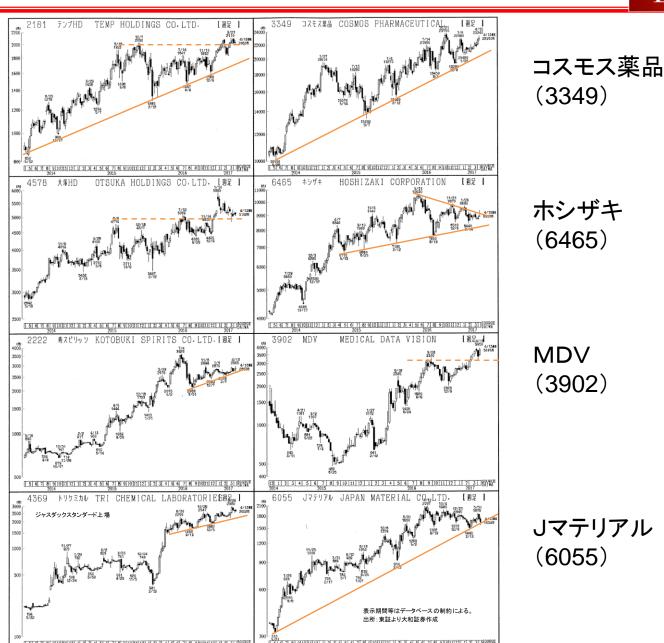


テンプHD (2181)

大塚HD (4578)

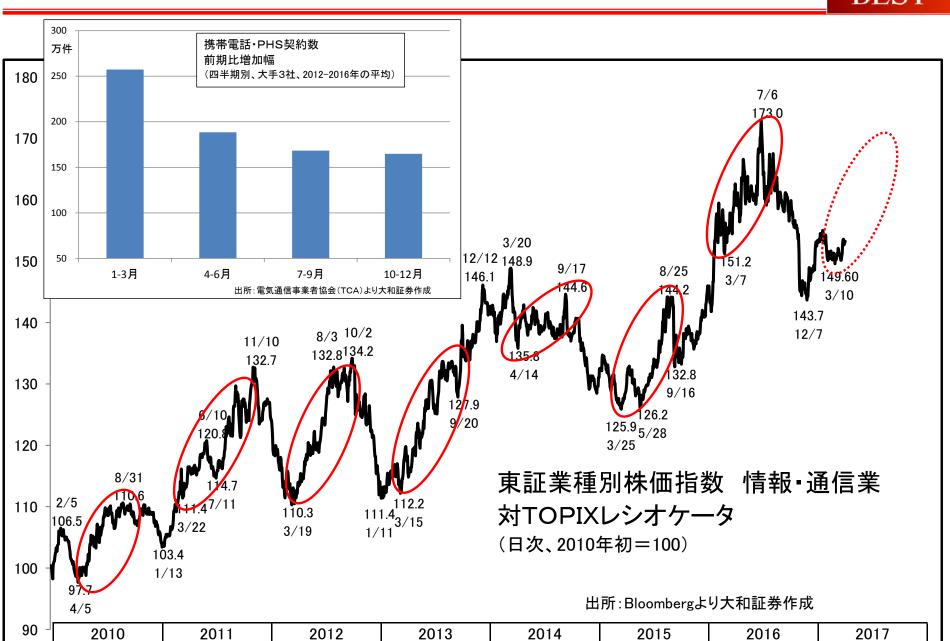
寿スピリッツ (2222)

トリケミカル (4369: ジャスダック スタンダード)



情報通信株は、例年春から好パフォーマンスとなる傾向





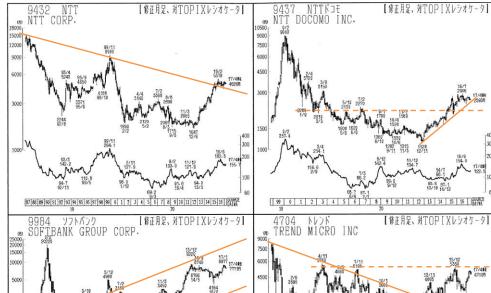
情報通信セクターでの好チャート銘柄

NTTドコモ

(9437)

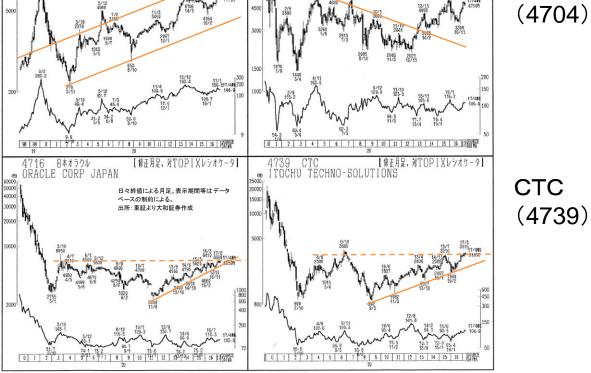
トレンド





ソフトバンク (9984)

日本オラクル (4716)



一波動が約6ヵ月のパターン、昨年11月安値銘柄に注目





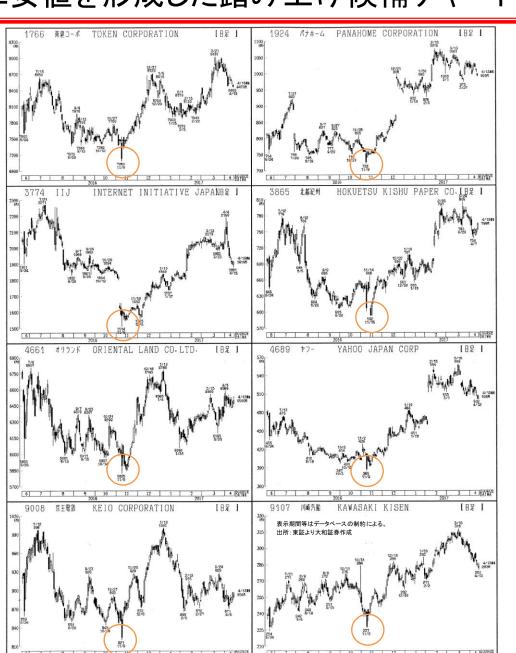
昨年11月頃に安値を形成した踏み上げ候補チャート



IIJ (3774)

OLC (4661)

京王 (9008)



パナホーム (1924)

北越紀州 (3865)

ヤフー (4689)

川崎汽船 (9107)

開示事項

【株式レーティング記号について】

株式レーティング記号は、今後12ヶ月程度のパフォーマンスがベンチマークとする株価指数の騰落率と比べ、以下の通り判断した事を示します。

- 1 (買い) =15%以上上回る
- 2 (アウトパフォーム) =5%~15%上回る
- 3 (中立) =±5%未満
- 4 (アンダーパフォーム) =5%~15%下回る
- 5 (売り) =15%以上下回る

各国におけるベンチマークは以下の通りです。

日本: TOPIX、米国: S&P 500、欧州: STOXX Europe 600、香港: ハンセン指数、シンガポール: ストレイト・タイムズ指数、韓国: 韓国総合指数、台湾: 加権指数、オーストラリア: S&P ASX200 指数

【利益相反関係の可能性について】

大和証券は、このレポートに記載された会社に対し、投資銀行業務に係るサービスの提供、その他の取引等を行っている、または行う場合があります。そのような場合には、大和証券に利益相反が生じる可能性があります。

【当社及び大和証券グループについて】

大和証券は、㈱大和証券グループ本社の子会社です。

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。(平成29年3月31日現在)

大末建設 (1814) イチケン (1847) ゲンキー (2772) ティーライフ (3172) 日本ヘルスケア投資法人 (3308) ケー・エフ・シー (3420) 大江戸温泉リート投資法人 (3472) ウイルプラスホールディングス (3538) データセクション (3905) 神島化学工業 (4026) テイクアンドギブ・ニーズ (4331) トリケミカル研究所 (4369) ノザワ (5237) 中山製鋼所 (5408) 東邦亜鉛 (5707) 東京製綱 (5981) リンクバル (6046) ウィルグループ (6089) 日進工具 (6157) 鎌倉新書 (6184) 三相電機 (6518) トレックス・セミコンダクター (6616) ダブル・スコープ (6619) エレコム (6750) スミダコーポレーション (6817) アドバンテスト (6857) ヘリオステクノホールディング (6927) エノモト (6928) 太陽誘電 (6976) アストマックス (7162) GMO クリックホールディングス (7177) トランザクション (7818) 大興電子通信 (8023) マネーパートナーズグループ (8732) 大和証券オフィス投資法人 (8976) 日本賃貸住宅投資法人 (8986) セレスポ (9625) 帝国ホテル (9708) パーカーコーポレーション (9845) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成28年4月以降下記の銘柄に関する募集・売出し(普通社債を除く)にあたり主幹事会社を担当しています。

淺沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 農業総合研究所(3541) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) バロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) OATアグリオ(4979) リクルートホールディングス(6098) アトラエ(6194) リファインバース(6531) 日宣(6543) 旅工房(6548) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519) (銘柄コード順)

【その他の留意事項】

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和証券にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%(但し、最低2,700円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の 取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただきます。 また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会